

設計開始

運動場等で構想している。上載荷重は1.0があたり1.5となる。基本計画は日建技術コンサルが担当した。現在、6・7系列の水処理施設整備工事(平和・今井・丸秀V)を進めており、着工は27年度末の完成を待つてかるとなる。

えるもの。また、今構想が実現した場合でも残余地が出てくるため、それらを含めた部分(1・9系列)の利活用も今回のコンサルで検討する。

ただ、8・9系列の工事はこれから事業着手に向け準備をしていくため、現在は構想段階にとどまっている。精華町下狛原ノ木地内にある木津川上流浄化センターは平成11年に供用を開始した。処理方式は、凝集剤併用型循環式硝化脱窒法

第6回 建設技術発表会

情報共有ASP方式を体験

—建設技術支援機構—



25日開かれた技術発表会

NPO法人建設技術支援機構(古瀬雅章理事長)は25日、中央区の京都建設会館で「建設技術発表会」を開催した。会員と発注者から技術者約60人が参加。近畿地方整備局と京都府・京都市から講師を招き、ASP方式の情報共有システムについて学んだ。



挨拶する古瀬理事長

同機構は、府下の地元企業が集まり平成19年に設立した団体。技術発表会は、地元企業の技術力向上を目的に開くもので第6回を迎えた。京都府土木施工管理技士会が協賛、(一社)京都府建設業協会・土木委員会が後援した。開会に挨拶した古瀬理事長は「昨年、京都府では12件が、京都市では現在16件の試行が行われている。国交省で先行してASP方式の採用が進んでいるが、京都府・京都市でも来年度から導入が拡大するのではないか」

「本日はASP方式を学ぶため関係機関から担当者を招いた。京都府様式・国交省様式を体験してもらい、ASP方式に対する理解を深めてほしい」とした。



近畿地整の小林専門官

近畿地方整備局企画部技術管理課の小林建設専門官は、情報共有システム導入の目的から仕組み、具体的な活用方法について解説を行った。国土交通省では、土木工事における受発注者の業務効率化、工事の品質確保を目的に情報通信技術(ICT)を導入する方針を打ち出している。

情報共有システムは、その一貫になるもので具体的な利用効果として「移動コスト(時間と経費)の削減」「受発注者協議の合意形成の迅速化」「電子納品の効率的な運用とデータの品質確保」などが期待されている。

ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)は、公共工事の施工中にスケジュールや工事書類管理共有機能、決済機能、電子納品データの作成支援機能を備えたアプリケーションソフトを、インターネットを通じて受発注者にレンタルする事業者のこと。

国交省では、25年度から試行件数を拡大し、26年度も試行継続中。原則として全ての土木工事で活用する方針を示しており、27年度には一般化に向けて異なる情報共有システム間の連携を検討している。

技術発表では、例アイサによるASP方式の情報共有システム「information-bridge」(NETIS登録技術)の紹介が行われるとともに、発注者として京都府が「京都府様式」を、京都市が「国土交通省様式」を解説し、パソコンによる実機体験を行った。

府道横断水路橋の耐震対策 27年度以降に着工へ

—山城北土木—

京田辺市内を流れる馬坂川と天津神川の府道横断水路橋の耐震対策

る河川。天津神川は、新付近から北東に流れ、府道八幡木津線やJR学研都市線を交差し、木津川に流れる延長2kmの河川。ともに上流区間では、川底が堤内地の地盤高より高い天井川となつて住宅地を流下しており、市街化が急速に進む周辺では、破堤等が発生した場合、甚大な被害が予想されている。このため、水路橋の落橋防止や地盤改良による耐震化を実施し、

一般競争 鴨川の災害復旧 土木S又はIで

京都土木 00㎡、残土処分(粘性土)3440㎡、同(レキ質土)5160㎡
 府京都土木事務所は26日、「鴨川単独災害復旧(河川分)工事第1499号の1の1」を一般競争で公告した。
概要など
 概要 1420㎡、浚渫工(掘削押土、掘削(積込)各86
 工期 27年3月10日
 資格 土木工事業に係る特定建設業の許可、(土木一式S又はI)、府京都又は乙訓土木事務所管内に主

【日程など】
 配布期間 10月3日午後4時まで
 受付日時 10月2日(午後6時まで)、3日(午後4時まで)
 開札日時 10月16日9時
 問い合わせ先 府京都土木事務所総務契約室(左京区賀茂今井町10-4) TEL701-0189
 ※開札日は予定価格に関する質問がないとき